

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	エヌ・デーソフトウェア株式会社
【英訳名】	ND Software Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 廣志
【本店の所在の場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238（47）3477
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 猪股 実
【最寄りの連絡場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238（47）3477
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 猪股 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	3,076,507	3,230,664	12,981,101
経常利益 (千円)	65,464	99,980	832,768
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	9,078	48,092	432,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,153	53,583	362,851
純資産額 (千円)	8,196,252	8,298,335	8,423,940
総資産額 (千円)	15,024,242	15,399,549	15,721,675
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.52	2.73	24.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.51	2.72	24.41
自己資本比率 (%)	53.5	52.7	52.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産は横ばいで推移し、個人消費は弱含みが続いていることに加え、英国のEU離脱の影響から急激な円高が進むなど、景気への下押し圧力が大きくなっており、景気の先行きに対する不透明感は一層に増してきております。

こうした経済状況の下、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、医療・介護の財政が逼迫する中、団塊の世代が後期高齢者となる「2025年」に向けて、より効率的な医療介護サービスの提供を行うための手段としてIT化が期待されており、依然成長産業として位置付けられております。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、金融機関等のチャネル系システムや顧客管理システム等を支援するためのモバイル、クラウド、ビッグデータ技術等の活用を中心としたシステム投資が増えてきており、堅調に推移しております。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、当社の主力商品である「ほのぼのNEXT」のリプレイスや同商品の関連商品販売に積極的に取り組んだ結果、前年同期を上回りました。受託開発等ソフトウェア事業においては、金融及び情報通信分野を中心に受注が堅調に推移したことから、前年同期を若干下回ったものの順調に推移しました。

利益面につきましては、上記の売上増加に伴い、前年同期を上回りました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は 3,230,664千円（前年同期比 5.0%増）、連結営業利益は 95,605千円（前年同期比 67.5%増）、連結経常利益は 99,980千円（前年同期比 52.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 48,092千円（前年同期比 429.8%増）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、主力商品である「ほのぼのNEXT」のリプレイスや「Voice fun」などの関連商品販売が順調だったこと等から、当第1四半期連結累計期間の売上高は 1,528,114千円（前年同期比 15.5%増）となりました。

受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、金融分野を中心に受注が堅調に推移したものの、グループ会社の新製品開発に係る内部売上が増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は 1,282,620千円（前年同期比 3.3%減）となりました。

ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、介護事業部門の受入定員増加に伴う売上増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は 196,725千円（前年同期比 3.6%増）となりました。

A S P事業

A S P事業につきましては、顧客の利便性の向上やサービスの拡充に努めたものの、一部製品のユーザー数の伸び悩みにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は223,203千円（前年同期比5.6%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ 322,125千円減少し、15,399,549千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は 171,680千円増加し、固定資産は 493,805千円の減少となりました。流動資産の主な増加要因は預金の増加によるものです。固定資産の主な減少要因は長期性預金の減少によるものです。

負債につきましては、7,101,214千円となり、前期末比 196,520千円の減少となりました。流動負債が 282,875千円減少した主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したこと等によるものです。固定負債が 86,355千円増加した主な要因は、長期借入金が増加したこと等によります。

純資産につきましては、8,298,335千円となり前期末比 125,605千円の減少となりました。主な要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は 251,735千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,668,968	17,676,168	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,668,968	17,676,168	-	-

(注) 提出日現在発行数欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	17,668,968	-	1,281,308	-	1,238,808

(注) 平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,519千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 6 月30日 現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 80,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,587,000	175,870	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,868	-	同上
発行済株式総数	17,668,968	-	-
総株主の議決権	-	175,870	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 8 個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日 現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)
エヌ・デーソフトウェア株式会社	山形県南陽市和田 3369	80,100	-	80,100	0.45
計	-	80,100	-	80,100	0.45

（注）第 1 四半期末現在の自己株式は80,134株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,089,949	7,778,800
受取手形及び売掛金	1 3,633,310	1 3,076,887
商品	53,683	51,588
仕掛品	27,983	51,199
貯蔵品	57,568	48,467
その他	476,127	503,289
貸倒引当金	1,539	1,470
流動資産合計	11,337,082	11,508,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	733,883	746,856
減価償却累計額	230,337	176,484
建物及び構築物（純額）	503,545	570,371
土地	38,039	38,039
その他	530,961	544,870
減価償却累計額	306,695	318,004
その他（純額）	224,266	226,865
有形固定資産合計	765,851	835,277
無形固定資産		
のれん	822,661	787,122
ソフトウェア	998,047	984,843
ソフトウェア仮勘定	439,909	439,481
その他	6,419	6,347
無形固定資産合計	2,267,038	2,217,794
投資その他の資産		
投資有価証券	183,460	179,701
その他	1,168,241	658,045
貸倒引当金	0	32
投資その他の資産合計	1,351,702	837,714
固定資産合計	4,384,592	3,890,786
資産合計	15,721,675	15,399,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,318	243,119
1年内返済予定の長期借入金	23,328	68,328
未払法人税等	264,894	53,716
前受金	153,994	155,029
前受収益	1,473,029	1,513,877
賞与引当金	407,327	233,226
役員賞与引当金	20,300	8,974
その他	937,432	1,151,475
流動負債合計	3,710,624	3,427,748
固定負債		
長期借入金	38,896	119,314
役員退職慰労引当金	192,921	191,794
退職給付に係る負債	478,754	496,373
長期前受収益	2,692,593	2,679,947
その他	183,945	186,037
固定負債合計	3,587,110	3,673,465
負債合計	7,297,734	7,101,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,281,308	1,281,308
資本剰余金	1,382,488	1,382,488
利益剰余金	5,693,077	5,565,282
自己株式	12,184	12,184
株主資本合計	8,344,690	8,216,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,724	804
退職給付に係る調整累計額	109,667	106,790
その他の包括利益累計額合計	107,942	107,595
新株予約権	38,213	38,213
非支配株主持分	148,979	150,822
純資産合計	8,423,940	8,298,335
負債純資産合計	15,721,675	15,399,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	3,076,507	3,230,664
売上原価	2,016,727	2,097,101
売上総利益	1,059,780	1,133,562
販売費及び一般管理費	1,002,718	1,037,957
営業利益	57,061	95,605
営業外収益		
受取利息	1,369	1,078
受取配当金	603	628
保険解約返戻金	8,001	-
業務受託料	-	3,240
その他	4,187	2,966
営業外収益合計	14,160	7,912
営業外費用		
支払利息	2,670	2,607
売上債権売却損	2,794	290
その他	292	638
営業外費用合計	5,757	3,537
経常利益	65,464	99,980
特別損失		
固定資産除却損	124	250
投資有価証券評価損	5,331	-
ソフトウェア除却損	-	30,799
特別損失合計	5,455	31,050
税金等調整前四半期純利益	60,008	68,930
法人税、住民税及び事業税	44,316	15,694
四半期純利益	15,692	53,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,614	5,142
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,078	48,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	15,692	53,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,578	2,529
退職給付に係る調整額	882	2,876
その他の包括利益合計	2,461	347
四半期包括利益	18,153	53,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,539	48,440
非支配株主に係る四半期包括利益	6,614	5,142

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	21,180千円	72,798千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	179,756千円	183,118千円
のれんの償却額	35,483	35,539

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	307,314	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,888	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,323,371	1,326,720	189,952	236,462	3,076,507	-	3,076,507
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,617	5,404	662	19,164	45,849	45,849	-
計	1,343,989	1,332,124	190,615	255,627	3,122,356	45,849	3,076,507
セグメント利益又は 損失()	38,682	70,788	5,490	60,476	87,092	30,030	57,061

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 30,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 77,152千円、セグメント間内部取引47,122千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケアサービス事業」において、連結子会社である株式会社メディパスが株式会社アクアフォレストの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

当事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において181,183千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,528,114	1,282,620	196,725	223,203	3,230,664	-	3,230,664
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,990	283,167	15	20,553	310,727	310,727	-
計	1,535,104	1,565,788	196,740	243,757	3,541,391	310,727	3,230,664
セグメント利益	4,123	77,520	3,117	43,669	128,430	32,825	95,605

（注）1. セグメント利益の調整額 32,825千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 74,185千円、セグメント間内部取引41,359千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	0円52銭	2円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	9,078	48,092
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	9,078	48,092
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,560,834	17,588,834
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	0円51銭	2円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	163,712	90,163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	_____	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

エヌ・デーソフトウェア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今江 光彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。